

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

評価対象年度 平成 19 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	浄水場施設整備事業（集中監視システム装置）				
担 当 課 係 名	企業局 工 務 課	工 務 係	作成者	田中 司	
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	安心・安全で潤いのある生活環境のまち			総合計画の ページ
	基本計画	水道の安定供給と施設の整備			
	主要施策	施設の維持管理			76
予 算 費 目	簡易水道事業 会計	2 款 簡易水道資本的支出	1 項 建設改良費	1 目 改良工事費	
事 業 期 間	平成 19 年度 ~ 平成 20 年度		新規 / 継続の区分		継続
性 質 区 分	☐ 市民サービス ☒ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				
根 拠 法 令 等					
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
運 営 方 法	☐ 直 営 ☒ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 （誰のため・何を）	簡易水道区域内の給水対象者。
事業の目的・意図 （どういう状態にしたいのか）	田沢湖地区にある5箇所の簡易水道（田沢地区、潟地区、高原地区、水沢地区、城廻地区）には監視するための設備が未整備のため、維持管理は人手による巡回に委ねられている。また、異常発生を知らせる自動通報設備も備わっていないため、断水するまで異常に気付かないことも度々発生する。このような状況から、これら5つの施設に集中監視設備を整備して管理の一体化を図り、異常発生時の速やかな対応を可能とすることを目的とする。
事業の内容 （どのような業務、活動を行うのか）	監視設備設置：現場計装盤、テレメータ装置、流量計、水位計 1 式 企業局監視設備設置：親局監視装置、テレメータ子局盤、ソフトウェア等 1 式

【事務事業の推移】

（単位：千円）

	項 目		単位	18年度実績	19年度実績	年度実績
	活動指標	有収率	%		70.82	
効果	成果指標	総配水量	m ³		790,976	
		有収水量	m ³		560,166	
投下コスト	項 目		総事業費	18年度決算額	19年度決算額	年度決算額
	事業費（人件費を除く）(A)				83,964	
	財源内訳	国 庫 支 出 金			27,988	
		県 支 出 金			0	
		地 方 債			55,900	
		そ の 他			76	
		一 般 財 源			0	
	人 件 費 (B)		—		4,036	
	職 員 数		—		0.5	
	職 員 平 均 人 件 費		—		8,071	
	(A) + (B) 投下コスト		—		88,000	
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		1,242,587	
			—		111	
	市民1人当たりのコスト(円)		—		2,803	

【事務事業の今までの成果】

集中監視装置を整備したことにより、田沢湖地区の簡易水道の管理が一体化できるとともに、異常時監視が実現でき異常発生時の迅速な対応が可能となり、年間を通しての施設の稼働状況が把握できるようになり施設の効率的運用や早期異常発見が可能となった。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	漏水等による断水で水洗トイレ等が使用出来なくなることにに対する不安を、早期発見対応により不安を解消できる

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性		判 定 に 至 っ た 理 由
A	A	現状のまま継続（実施）	集中監視装置を整備することで、田沢湖地区内の簡易水道施設の管理が一体化できると共に、異常発生時の迅速な対応が可能となり、施設の効率的運用や早期異常発見が可能となっている。よって、A判定と判断した。
	B	見直しの上で継続（実施）	
	C	大幅な見直しの上で継続（実施）	
	D	休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	

一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
A	集中監視装置を整備することで、施設の効率的運用や早期異常発見が可能となるため、必要な事業と考える。

一次評価診断図

